

令和5年度 事業計画・予算書



令和5年3月

社会福祉法人

千代田区社会福祉協議会



千代田区社会福祉協議会が目指すもの

～活動理念 (Mission) に基づく3つの目標 (Vision) と8つの指針 (Way) ～

■活動理念 (Mission)

みんなが参加し、ささえ合うまちづくり

■活動目標 (Vision)

1. 公的な制度だけでは対応できない複雑多様な生活上の問題を解決するために、地域の社会資源の活用、多様な団体との協働、新たな仕組みづくりを行い、誰も取り残さない地域社会づくりに取り組みます。
2. 日常生活圏における住民主体の福祉活動の立ち上げや支援、福祉団体、ボランティア・NPO等の多様な社会資源との関係づくりやネットワーク化を行い、インフォーマルな活動（家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体などが行う支援や活動）を創出します。
3. サービスの受け手と支え手という関係を超え、すべての人が社会参加できる機会を作り、誰もが生きがいを持って生活できる地域共生社会の実現を目指します。

■活動指針 (Way)

1. アウトリーチを中心とした調査と地域との信頼関係に基づく情報収集により、地域の福祉課題を把握するとともに、社会資源を発掘し、多様な機関との関係づくりを行います。
2. 支援を必要とする人と支援ができる人とを結びつけます。
3. フォーマルサービスやインフォーマルな活動を適切に組み合わせ、必要な支援を調整します。
4. 多様な機関が集まる場を設け、課題解決のための情報共有やケース検討を行います。
5. 既存のサービスだけでは対応できない課題に対し、住み、働き、学ぶ広範な区民の主体的な活動を活性化することにより、新たなサービスや支援の仕組みを創出します。
6. 広範な区民に対して、地域や福祉について関心を持つ機会を提供することで、地域の福祉課題に気づき、地域の活動に参画し、主体的に行動しようという人を増やします。
7. 過剰な情報の中から必要な情報を選択できるよう支援するとともに、意思決定を尊重し、その権利を擁護します。
8. これらを達成するために、地域福祉推進のための体制を整備し、コミュニティソーシャルワークを実践します。

令和5年度 事業計画について

■基本方針

この度本会は、地域福祉の推進を目的とした住民の活動計画である「はあとプラン」(第6次地域福祉活動計画(令和5年度～令和9年度))を策定しました。この計画を確実に進めていくためには、車の両輪と言われる千代田区(行政)が策定する地域福祉計画(計画期間:令和4年度～令和8年度)と目標や方向性を統一し、相互に連携を図る必要があります。また、行政の進める公的なサービスと住民や民間団体が進めるサービス、その他の様々な社会資源を組み合わせながら、時には新たな社会資源を発掘、開発し、関係機関とも連携を取りながら問題解決にあたる調整役の存在が必要不可欠です。本計画では、その役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを複数名、段階的に社協に配置していくことを明記しました。

また、本会が地域福祉を推進していく上で活動理念に掲げている「みんなが参加し、ささえ合うまちづくり」について、より具体的にかつ分かりやすく住民に示すとともに、職員の意識向上も目指して「千代田区社会福祉協議会が目指すもの」と題した活動目標と活動指針を策定しました。

新たな社会問題と言われる8050問題、ダブルケア、ヤングケアラーの増加、若者のひきこもり、子どもの貧困等、様々な福祉課題を解決していくためには、これまでの地域のつながりを大切にしながらも、新たなつながりやささえ合いの仕組みを生み出し、多機関連携により果敢に課題解決に取り組む必要があります。

これらの課題を解決するために本会は、「はあとプラン」に掲げる以下の活動目標を令和5年度の基本方針として、地域福祉を推進していきます。

■基本方針(「第6次はあとプラン」活動目標)

- 1 誰ひとり取り残さない地域社会づくり
- 2 身近な圏域における多様な活動の創出
- 3 地域共生社会の実現

■各課の事業方針

§ 1 総務課

<援護係>

新型コロナウイルスの影響により生活に支障をきたし、生活福祉資金の特例貸付を借り受けた区民や、やむなく活動を休止あるいは縮小している区内の福祉団体等に対して、生活や活動上の課題を把握し、関係機関とも連携しながら立ち直りに向けて必要な支援を行います。

- (1) 経済的に困窮し、生活福祉資金の特例貸付を受けた世帯の生活再建支援
- (2) 活動を休止あるいは縮小していた区内福祉団体の活動再開・活性化の支援

<総務係>

令和4年度に策定した「はあとプラン」(第6次地域福祉活動計画)を広く周知するために、冊子をホームページで公表するとともに、「はあとプラン」の内容を区民や関係機関に説明する機会を設けて、千代田区に集う多様な人々の地域福祉活動に対する関心を高め、参画を促進させます。

また、社会福祉充実計画に基づく内部留保金の再投下や地域福祉の需要増大による事業規模拡大により収支バランスが不均衡となっている財務体制を早急に改善する必要があることから、財政支援について区との話し合いを重ねるとともに、財務分析を行った上で、自主財源確保策を含めた財政基盤の立て直し、強化を図るための発展・強化計画を策定します。

§ 2 地域支援課

<地域支援係>

地域における福祉課題を早期に発見し、相談支援につなげ、課題解決を目指すためにコミュニティソーシャルワーカーの配置に向けた準備をすすめます。また、町会福祉部の活動支援、サロン活動を充実させるとともに、福祉関係機関等との連携の場などを通じて、地域課題を把握・整理し、当事者や課題を抱える家族同士、地域とのつながりの構築に取り組みます。

コロナ禍で高齢者のフレイルや認知症の進行、一人暮らし高齢者や、障害と認識されないまま制度利用や支援につながらない方の孤立、子育てに伴う精神不安や孤立感など、新たな地域課題が浮き彫りになってきています。

はあとプランの活動目標である共生社会の実現にむけ、区民が主体的に関わる機会を作り、支援を必要とする人と支援をする人が互いに認め合い、連携、協働

する地域づくりを支援します。

＜アキバ分室＞

万世橋・和泉橋地域において、「アキバ分室を知っていただく」から一歩進み、地域の中に溶け込むアキバ分室を目指します。生きづらさを抱える区民、支援を必要とする区民の相談窓口となるだけでなく、積極的なアウトリーチにも取り組みます。そのためにも福祉関係機関をはじめ、地域の企業、学校、病院などと連携をすすめます。

これまで高齢者ニーズへの対応に偏る傾向があった社協の活動を子育て世代ニーズへの対応にも広げ、区民の社会貢献活動や学びの場の提供、居場所としての機能を強化していきます。

＜ボランティア係＞

制度の狭間や、既存のサービスでは対応できない問題を抱える区民と、地域での支援活動を希望する個人ボランティアや団体などをマッチングし、支援活動を効果的に継続させる「課題解決型ボランティアセンター」としての取り組みを拡充・強化します。

また、身近な圏域における多様な活動の創出に向け、職員が積極的に区内各地域に出向き、区民や区内福祉施設の求める支援ニーズを把握・集約することで地域課題を明確にし、整理して、千代田区にある多様な地域資源と連携、協働する仕組みづくりに取り組みます。

さらに、平時のみならず災害時にも機能できるボランティアセンターを目指し、行政をはじめ、多様な団体、企業等との連携強化に努めます。

＜成年後見係＞

令和4年度に策定した「権利擁護活動計画」に基づき、令和5年度は、権利擁護支援の中核機関受託に向けた準備を進めていくとともに、重点項目とした中核機関の4つの機能について、事業強化します。

福祉関係機関をはじめ、医療機関、金融機関等を含めた、高齢者等に関わる企業や団体等など広く、成年後見センターの役割を周知し、早期発見・相談につながるよう広報や相談機能を強化するとともに、既存のしくみで判断できない事案について、関係機関と定期的に協議しながら支援を必要とする本人に適した権利擁護支援を行います。

また、成年後見制度をはじめ、権利擁護支援を必要とする高齢者や障害者が今後増加することが見込まれるため、区民後見人養成講座を実施し、身近な地域で支援に関わる権利擁護人材の育成に努めます。

§ 3 活動推進課

＜高齢者活動センター＞

長期にわたるコロナ禍の影響で、外出や活動の機会が減少し身体機能や認知機能の低下が顕著な高齢者が少なくありません。介護予防の拠点として整備された高齢者活動センターでは、これまでもフレイル予防に有効とされる「栄養（食・口腔ケア）」、「運動」、「社会参加」を意識した事業を展開してきました。

令和5年度は、フレイル予防の上記の3つの柱のうち、コロナ禍では取り組みが十分にできなかった「社会参加」について、企業や大学生のボランティア協力を得ながら、閉じこもりがちな高齢者の居場所づくりや高齢者の地域活動への参加支援などに取り組みます。また、高齢者の健康長寿と福祉に関する専門的な研究機関や高齢者支援の関係機関との連携を強化し、多種多様なフレイル予防に取り組み、高齢者のいきいきとした暮らしを支えます。

＜多世代交流担当＞

企業や大学、大使館などのさまざまな社会資源との連携に加え、NPOや文化芸術、スポーツ団体等とも協働し、住民が世代を超えて出会い、お互いを知ることだけでなく、地域課題の共有ができる多世代交流を促進します。

定期的に顔を合わせられる集まりの場づくりの他、区民がボランティアとして継続参加し、子どもの成長に他者との関わりをつくることや、多世代交流事業への参加が少ない中高生の参加促進、児童支援施設等や障害者福祉センターをはじめとした区内のさまざまな機関や団体と協働し、幅広い多世代交流を実践します。

＜研修センター＞

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域における医療・介護・福祉職による連携した支援・サービス提供体制や、地域でともに暮らす住民の理解や関わりが重要となります。職種間の連携を強化する研修や、認知症になっても地域で暮らし続けるために必要な支援や考え方を学ぶ研修の充実を図ります。

また、多機関の協働による支援が求められる中、高齢、障がい、子ども等、各分野でコーディネーターの役割を担う職員が必要とする知識、スキル、視点を取り入れた研修プログラムを作成し、その試行実施と検証を行います。

区民の福祉活動参加支援については、認知症の高齢者を支えるボランティアの養成や地域福祉への理解を促進する講座の開催等、住民だけでなく、働き・学ぶ人への地域活動への参加のきっかけづくりを行います。不足する介護人材の確保では、相談面接会に加え、区内事業所での介護現場体験を試行的に実施します。

■新規・強化・拡充等の主な事業

§ 1 総務課

< 援護係 >

(1) 生活福祉資金特例貸付借り受け世帯の生活支援（強化・拡充）

新型コロナウイルスの影響から未だ脱し切れないため償還が困難な世帯や、高齢あるいは日本語に不慣れなため償還（償還免除）手続が困難な世帯に対する相談支援や手続支援を強化するとともに、関係機関と連携して、それらの世帯の全般的な生活課題の解決を図ることにより、生活再建を支援します。

(2) 区内福祉団体の活動支援（強化）

新型コロナ感染拡大防止のために活動を休止あるいは縮小していた区内福祉団体に対して、スムーズに活動を再開できるように支援するとともに、運営の活性化に向けた取り組みに対する支援を行います。

< 総務係 >

(1) 「はあとプラン」（第6次千代田区地域福祉活動計画）の推進（強化）

「はあとプラン」を広く周知し、確実に実践していくために、計画のデジタル化を図るとともに、区民や関係機関に計画を説明する機会を設けて地域福祉への関心を高め、参画を促進します。

(2) 財政再建と強化・発展計画の策定（新規）

収支バランスが不均衡になっている財政基盤を再建するため、財務分析を行った上で、財源確保策を含めた財政基盤を立て直し、強化を図るための発展・強化計画を策定します。

§ 2 地域支援課

< 地域支援係 >

(1) 地域の見守り機能・居場所機能の充実と、福祉課題解決に向けた取り組み

多くの生きづらさを抱える区民を取りこぼすことのないよう、地区担当制を活かし、町会福祉部のみならず、町会に属していない住民とのつながりづくりをすすめるために積極的なアウトリーチに取組みます。また、サロン活動のさらなる充実を目指し、各地域の拠点を活用した居場所の担い手づくりをすすめます。

町会福祉部連絡会や福祉関係機関との情報交換の場をはじめ、サロン活動等に

関わる多様な主体を通じて把握した地域の福祉課題を整理し、当事者や課題を抱える家族同士のつながりづくりを進めます。

(2) 住民のたすけあい事業における支援会員増強とフォロー体制の整備

住民参加のたすけあい家事支援サービス（ふたばサービス）の支援者をマッチングするしくみについて説明会を実施します。特に学生、企業に広く周知し、支援会員の増強を図ります。

子育て世代の増加とともにファミリーサポートセンター事業の依頼も増えてきています。これまで地域参加の少なかったマンション住民や20代～50代の区民、シニア世代の男性への周知に注力し、支援会員の増強を図ります。

また、複雑多様化している福祉課題について研修等で理解を深めるとともに、区や関係機関との連携を密にし、アフターフォロー体制を強化します。

<アキバ分室>

(1) 子育て世代から高齢者まで多世代が集える居場所づくり

毎週水曜日の子育て広場を継続しながら、参加者同士がつながる交流の機会を定期に設け、コロナ禍により新たに増えてきた子育て世代が「孤育て」に悩まないよう地域の居場所機能を強化します。多くの働く世代の参加も視野に定期的な土曜日の開室を検討し、地域に根付く分室を目指します。

(2) 地域福祉課題に基づく住民主体の支え合い活動の推進

積極的なアウトリーチの他に、世代を通じて共通の課題である「食」をテーマにしたサロンや食堂を開設し、参加者の課題を発見していきます。あわせて、活動を通じて増えてきた個別の課題について、参加者や関わるボランティア等が気づき、早期に解決につながるよう体制を整えます。

また、地域福祉の支え合い活動を広げるための一歩として「あいさつ推進活動」をすすめます。令和4年度に発行した「にっこりのカギ」絵本の続編の制作やワークショップ等を通じて多世代交流につながる企画を実施します。

<ボランティア係>

(1) 個別の困りごとや課題に対するコーディネートと多機関連携の強化

高齢者だけでなく子どもや障がいのある方々、在留外国人などにも広がりを見せている孤立や孤独、外出や交流の機会の喪失といった福祉課題に共に取り組むボランティアの裾野を拡大します。活動への定着化を図るため、地域課題に関する説明会の開催やボランティア同士が情報交換や相互学習できる場づくりに取り組みます。また、多様なNPO、ボランティアグループ、企業・団体などとも連携し、解決の仕組みづくりに取り組みます。

コロナ禍で活動が停滞してしまったボランティアグループについては、課題を聴

き取り、活動活性化に向けた情報発信、運営支援を行います。

(2) 災害時に備えたつながりづくりの強化

災害時に行政や 多様な団体と連携協力できるよう、平時からの顔の見える関係づくり構築を目指し、ちよだモデルネットワーク（CMN）の取り組みの周知に努めるほか、災害学習会、災害時寄り添いサポーター養成講座の取り組みを強化します。

また、災害時に社協が立ち上げる支援拠点「災害ボランティアセンター」のイメージを、平時より区民とも共有していく取り組みの一つとして、区民参加型の災害ボランティアセンター開設・運営訓練を実施します。

<成年後見係>

(1) 権利擁護支援の地域連携ネットワークのしくみづくり

権利擁護支援を必要とする人が適切なサービスや制度を利用し、その人らしい生活を送れるよう支援します。地域に関わる様々な人々が、権利擁護支援の重要性を理解し、成年後見センターの役割を十分理解することによって、早期発見、早期相談につながるよう、地域連携のネットワークの構築を目指します。

(2) 権利擁護に関する人材（区民後見人・地域生活支援員）の育成

多くの住民が権利擁護支援について理解し、気になる人がいた場合は、早い段階で支援につながるよう、事業説明会や学習会を通じて、権利擁護支援の理解促進を図ります。

増加している成年後見制度や福祉サービス利用支援事業の利用者を支援するため、「区民後見人養成講座」を実施し、より多くの権利擁護人材を発掘、育成するとともに、支援体制を整えます。

(3) 中核機関受託へ向けての準備

権利擁護支援の中核機関を受託していくための準備として、千代田区と連携、協議し、本人を中心とした権利擁護支援チームの形成支援や本人に適した権利擁護支援を検討する仕組みづくり、また成年後見制度への移行を適切に行うためのルール作りを行います。

§ 3 活動推進課

<高齢者活動センター>

(1) 高齢者の社会参加、地域活動参加への支援

かがやき大学では、フレイル予防に有効とされる運動、栄養、社会参加の要素をもつ講座を実施してきましたが、地域活動につながるテーマの講座も実施し、高齢者が地域への関心を深め、地域活動に参加するきっかけをつくります。

また、ボランティア等の協力を得ながら、高齢者がスマートホンやパソコン等のデジタル機器に慣れる機会を継続してつくります。

(2) フレイル予防や健康づくり事業の充実

トレーニングマシンだけでなく、スポット体操やかがやき大学でのウォーキング講座等、運動ができる機会をつくるだけでなく、健康長寿の専門的な研究機関と連携し、運動以外でもフレイル予防事業の充実を図ります。

(3) 新規利用の促進

高齢者活動センターの広報紙のリニューアル、高齢者活動センターの効果的な利用方法の情報発信、関係機関の協力を得た高齢者活動センターのPRの場の確保などを行い、新規利用を促進します。

<多世代交流担当>

(1) 多世代交流事業への区民等のボランティア参加や積極的な参画の促進

多世代交流事業に住民だけでなく、働き・学ぶ人たちの積極的な関わりをつくり、事業内容を充実させるだけでなく、人との交流が深められるよう工夫します。また、区内の団体だけでなく、区外を含めた幅広いジャンルの団体と協働し、多様な多世代交流を行うことで、これまで参加が少なかった層への働きかけを行います。

(2) 定例で集まれる居場所や地域課題を知るきっかけの場づくり

定例的な集まりの場として、ひだまりサロンチャオを月1回実施します。また、お互いを知るだけでなく、地域の課題を学んだり、意見交換したりできる場づくりも行い、多世代交流事業のノウハウを活かした福祉教育に取り組めます。

＜研修センター＞

（1）地域活動デビュー講座（仮）等の地域の福祉活動への理解と参加促進

有償・無償を問わず、地域の高齢者の支援に関わる活動や高齢者が参加できる活動を知ってもらうきっかけとなるイベントや講座を実施し、地域活動への参加を促進します。

また、認知症サポーターが地域で実際に活動するためのボランティア養成講座を実施し、講座参加者が地域認知症の方を支える活動につながるよう工夫します。

（2）介護・福祉職向けのスキルアップ研修と離職防止研修等の実施

事業所から要望が多い、「接遇」、「認知症ケア」、「精神疾患」をはじめ、管理者が課題に感じている「離職防止」をテーマにした研修を実施します。

また、多機関協働による支援が求められる中、高齢、障がい、子ども分野等のコーディネーターに共通して求められる知識やスキルを体系化したコーディネーター連携強化プログラム（仮称）を試行実施します。

（3）介護のしごと相談面接会や介護初任者資格取得研修を通じた介護人材の確保

介護・福祉のしごと相談面接会や、新たに取り組む区内事業所での介護体験の試行実施を通じ、介護人材の確保や介護の仕事への理解促進を図ります。さらに、介護職の楽しさややりがいを発信する団体等と連携し、介護職の魅力を発信するセミナーを開催します。

令和5年度予算

◆法人全体資金収支予算書（当初） 12 ページ

◆事業区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業区分 15 ページ

・収益事業区分 18 ページ

◆拠点区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業拠点区分 19 ページ

・指定管理事業拠点区分 22 ページ

法人全体資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
収	会費収入	2,900,000	3,020,000	120,000	
	社協会員賛助金収入	2,600,000	2,600,000	0	
	ふたばサービス賛助会費収入	300,000	420,000	120,000	
	指定寄附金収入	6,070,000	5,600,000	-470,000	
	指定寄附金収入	970,000	600,000	-370,000	
	経常経費寄附金収入	5,100,000	5,000,000	-100,000	
	経常経費補助金収入	289,850,000	299,875,000	10,025,000	
	市区町村補助金収入	283,774,000	293,712,000	9,938,000	
	人件費補助金収入	229,634,000	232,856,000	3,222,000	
	事務事業費補助金収入	45,752,000	52,403,000	6,651,000	
	地域福祉活動支援補助金収入	8,388,000	8,453,000	65,000	
	共同募金配分金収入	6,076,000	6,163,000	87,000	
	歳末たすけあい配分金収入	5,101,000	5,375,000	274,000	
	共同募金交付金収入	975,000	788,000	-187,000	
	受託金収入	219,751,000	229,493,000	9,742,000	
	市区町村受託金収入	196,616,000	206,365,000	9,749,000	
	事務事業費受託金収入	22,025,000	24,483,000	2,458,000	
	テブサービス受託金収入	4,440,000	4,620,000	180,000	
	指定管理料収入	161,174,000	163,173,000	1,999,000	
	その他の受託金収入	8,977,000	14,089,000	5,112,000	
事	東社協受託金収入	21,815,000	21,808,000	-7,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,972,000	5,965,000	-7,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	9,615,000	9,615,000	0	
	その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000	0	
	その他の受託金収入	1,320,000	1,320,000	0	
	その他の受託金収入	1,320,000	1,320,000	0	
	業	事業収入	15,731,000	15,728,000	-3,000
		参加費収入	2,966,000	3,365,000	399,000
		利用料収入	9,165,000	9,163,000	-2,000
		手数料収入	3,000,000	2,500,000	-500,000
その他の収入		600,000	700,000	100,000	
負担金収入		2,976,000	3,084,000	108,000	
負担金収入		2,976,000	3,084,000	108,000	
成年後見負担金収入		2,976,000	3,084,000	108,000	
受取利息配当金収入		5,000	5,000	0	
受取利息配当金収入		5,000	5,000	0	
活	その他の収入	3,781,000	4,171,000	390,000	
	退職手当積立基金預け金差益	300,000	300,000	0	
	雑収入	3,481,000	3,871,000	390,000	
	雑収入	3,481,000	3,871,000	390,000	
	事業活動収入計(1)	541,064,000	560,976,000	19,912,000	
動	人件費支出	370,249,000	383,961,000	13,712,000	
	職員給料支出	232,429,000	236,346,000	3,917,000	
	職員賞与支出	66,621,000	65,187,000	-1,434,000	
	非常勤職員給与支出	2,028,000	3,547,000	1,519,000	
	派遣職員費支出	4,508,000	8,194,000	3,686,000	
	退職給付支出	15,000,000	17,000,000	2,000,000	
	法定福利費支出	49,663,000	53,687,000	4,024,000	
	事業費支出	176,457,000	171,174,000	-5,283,000	
	給食費支出	2,160,000	2,292,000	132,000	
	医薬品費支出(業)	60,000	20,000	-40,000	
に	教養娯楽費(業)	363,000	390,000	27,000	
	本人支給金支出	2,000,000	2,000,000	0	

法人全体資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	支	水道光熱費(業)	1,802,000	1,696,000	-106,000
		燃料費(業)	5,000	0	-5,000
		消耗器具備品費(業)	9,092,000	8,028,000	-1,064,000
		保険料(業)	2,086,000	2,361,000	275,000
		賃借料(業)	13,223,000	13,398,000	175,000
		諸謝金支出	34,666,000	36,748,000	2,082,000
		旅費交通費支出	1,547,000	1,661,000	114,000
		研修費支出(業)	415,000	568,000	153,000
		資料購入支出(業)	424,000	359,000	-65,000
		印刷製本費支出(業)	11,778,000	10,208,000	-1,570,000
		修繕費支出(業)	965,000	998,000	33,000
		通信運搬費支出(業)	7,115,000	6,821,000	-294,000
		会議費支出(業)	375,000	235,000	-140,000
		業務委託費支出	60,354,000	55,385,000	-4,969,000
		手数料支出(業)	789,000	1,037,000	248,000
		租税公課支出(業)	103,000	218,000	115,000
		渉外費支出(業)	453,000	620,000	167,000
		諸会費支出(業)	96,000	96,000	0
		助成金支出(業)	22,691,000	21,849,000	-842,000
		雑支出(業)	107,000	124,000	17,000
		援護費(業)	3,788,000	4,062,000	274,000
		事務費支出	45,022,000	49,915,000	4,893,000
		諸謝金	134,000	134,000	0
		福利厚生費支出	1,109,000	1,162,000	53,000
		旅費交通費支出	636,000	628,000	-8,000
		研修研究費支出	976,000	862,000	-114,000
		資料購入費支出	106,000	95,000	-11,000
		事務消耗品費支出	2,883,000	2,547,000	-336,000
		印刷製本費支出	4,316,000	4,218,000	-98,000
		修繕費支出	250,000	180,000	-70,000
		通信運搬費支出	1,276,000	1,275,000	-1,000
		会議費支出	66,000	367,000	301,000
		広報費支出	400,000	400,000	0
		委託費支出	7,871,000	11,447,000	3,576,000
手数料支出	1,322,000	1,450,000	128,000		
保険料支出	1,066,000	1,066,000	0		
賃借料支出	8,732,000	8,511,000	-221,000		
租税公課支出	10,374,000	11,935,000	1,561,000		
保守料支出	2,792,000	2,860,000	68,000		
渉外費支出	200,000	230,000	30,000		
諸会費支出	443,000	443,000	0		
雑支出	70,000	105,000	35,000		
分担金支出	12,157,000	13,007,000	850,000		
分担金支出	12,157,000	13,007,000	850,000		
助成金支出	300,000	300,000	0		
助成金支出	300,000	300,000	0		
その他の助成金支出	300,000	300,000	0		
事業活動支出計(2)	604,185,000	618,357,000	14,172,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-63,121,000	-57,381,000	5,740,000
施設 整備	収入	固定資産売却収入	2,100,000	2,300,000	200,000
		その他の売却収入	2,100,000	2,300,000	200,000
		施設整備等収入計(4)	2,100,000	2,300,000	200,000
		固定資産取得支出	3,098,000	3,182,000	84,000

法人全体資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
等による収支	支	器具及び備品取得支出	200,000	200,000	0
	出	その他の取得支出	2,898,000	2,982,000	84,000
		施設整備等支出計(5)	3,098,000	3,182,000	84,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-998,000	-882,000	116,000
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	15,000,000	14,700,000	-300,000
	入	退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	14,700,000	-300,000
		その他の活動収入計(7)	15,000,000	14,700,000	-300,000
		支	積立資産支出	8,662,000	6,455,000
	出	退職給付引当資産支出	8,662,000	6,455,000	-2,207,000
		その他の活動による支出	30,000	30,000	0
		その他の支出	30,000	30,000	0
		その他の活動支出計(8)	8,692,000	6,485,000	-2,207,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,308,000	8,215,000	1,907,000	
	予備費支出(10)	0	7,500,000	7,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-57,811,000	-57,548,000	263,000		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	-57,811,000	-57,548,000	263,000		

社会福祉事業区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動に	会費収入	2,900,000	3,020,000	120,000
	社協会員賛助金収入	2,600,000	2,600,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	300,000	420,000	120,000
	指定寄附金収入	6,070,000	5,600,000	-470,000
	指定寄附金収入	970,000	600,000	-370,000
	経常経費寄附金収入	5,100,000	5,000,000	-100,000
	経常経費補助金収入	289,850,000	299,875,000	10,025,000
	市区町村補助金収入	283,774,000	293,712,000	9,938,000
	人件費補助金収入	229,634,000	232,856,000	3,222,000
	事務事業費補助金収入	45,752,000	52,403,000	6,651,000
	地域福祉活動支援補助金収入	8,388,000	8,453,000	65,000
	共同募金配分金収入	6,076,000	6,163,000	87,000
	歳末たすけあい配分金収入	5,101,000	5,375,000	274,000
	共同募金交付金収入	975,000	788,000	-187,000
	受託金収入	219,751,000	229,493,000	9,742,000
	市区町村受託金収入	196,616,000	206,365,000	9,749,000
	事務事業費受託金収入	22,025,000	24,483,000	2,458,000
	テプサービス受託金収入	4,440,000	4,620,000	180,000
	指定管理料収入	161,174,000	163,173,000	1,999,000
	その他の受託金収入	8,977,000	14,089,000	5,112,000
	東社協受託金収入	21,815,000	21,808,000	-7,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,972,000	5,965,000	-7,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	9,615,000	9,615,000	0
	その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000	0
	その他の受託金収入	1,320,000	1,320,000	0
	その他の受託金収入	1,320,000	1,320,000	0
	事業収入	12,131,000	12,528,000	397,000
	参加費収入	2,966,000	3,365,000	399,000
利用料収入	9,165,000	9,163,000	-2,000	
負担金収入	2,976,000	3,084,000	108,000	
負担金収入	2,976,000	3,084,000	108,000	
成年後見負担金収入	2,976,000	3,084,000	108,000	
受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
その他の収入	2,981,000	3,271,000	290,000	
退職手当積立基金預け金差益	300,000	300,000	0	
雑収入	2,681,000	2,971,000	290,000	
雑収入	2,681,000	2,971,000	290,000	
事業活動収入計(1)	536,664,000	556,876,000	20,212,000	
人件費支出	370,249,000	383,961,000	13,712,000	
職員給料支出	232,429,000	236,346,000	3,917,000	
職員賞与支出	66,621,000	65,187,000	-1,434,000	
非常勤職員給与支出	2,028,000	3,547,000	1,519,000	
派遣職員費支出	4,508,000	8,194,000	3,686,000	
退職給付支出	15,000,000	17,000,000	2,000,000	
法定福利費支出	49,663,000	53,687,000	4,024,000	
事業費支出	174,807,000	169,624,000	-5,183,000	
給食費支出	2,160,000	2,292,000	132,000	
医薬品費支出(業)	60,000	20,000	-40,000	
教養娯楽費(業)	363,000	390,000	27,000	
本人支給金支出	2,000,000	2,000,000	0	

社会福祉事業区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	支 出	水道光熱費(業)	602,000	596,000	-6,000
		燃料費(業)	5,000	0	-5,000
		消耗器具備品費(業)	9,092,000	8,028,000	-1,064,000
		保険料(業)	2,086,000	2,361,000	275,000
		賃借料(業)	13,223,000	13,398,000	175,000
		諸謝金支出	34,666,000	36,748,000	2,082,000
		旅費交通費支出	1,547,000	1,661,000	114,000
		研修費支出(業)	415,000	568,000	153,000
		資料購入支出(業)	424,000	359,000	-65,000
		印刷製本費支出(業)	11,778,000	10,208,000	-1,570,000
		修繕費支出(業)	965,000	998,000	33,000
		通信運搬費支出(業)	7,115,000	6,821,000	-294,000
		会議費支出(業)	375,000	235,000	-140,000
		業務委託費支出	60,354,000	55,385,000	-4,969,000
		手数料支出(業)	789,000	1,037,000	248,000
		租税公課支出(業)	103,000	218,000	115,000
		渉外費支出(業)	453,000	620,000	167,000
		諸会費支出(業)	96,000	96,000	0
		助成金支出(業)	22,241,000	21,399,000	-842,000
		雑支出(業)	107,000	124,000	17,000
		援護費(業)	3,788,000	4,062,000	274,000
		事務費支出	44,772,000	49,815,000	5,043,000
		諸謝金	134,000	134,000	0
		福利厚生費支出	1,109,000	1,162,000	53,000
		旅費交通費支出	636,000	628,000	-8,000
		研修研究費支出	976,000	862,000	-114,000
		資料購入費支出	106,000	95,000	-11,000
		事務消耗品費支出	2,883,000	2,547,000	-336,000
		印刷製本費支出	4,316,000	4,218,000	-98,000
		修繕費支出	250,000	180,000	-70,000
		通信運搬費支出	1,276,000	1,275,000	-1,000
		会議費支出	66,000	367,000	301,000
		広報費支出	400,000	400,000	0
		委託費支出	7,871,000	11,447,000	3,576,000
		手数料支出	1,322,000	1,450,000	128,000
		保険料支出	1,066,000	1,066,000	0
		賃借料支出	8,732,000	8,511,000	-221,000
		租税公課支出	10,124,000	11,835,000	1,711,000
		保守料支出	2,792,000	2,860,000	68,000
		渉外費支出	200,000	230,000	30,000
		諸会費支出	443,000	443,000	0
		雑支出	70,000	105,000	35,000
分担金支出	12,157,000	13,007,000	850,000		
分担金支出	12,157,000	13,007,000	850,000		
助成金支出	300,000	300,000	0		
助成金支出	300,000	300,000	0		
その他の助成金支出	300,000	300,000	0		
事業活動支出計(2)	602,285,000	616,707,000	14,422,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-65,621,000	-59,831,000	5,790,000
施設	収入	固定資産売却収入	2,100,000	2,300,000	200,000
		その他の売却収入	2,100,000	2,300,000	200,000

社会福祉事業区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	2,100,000	2,300,000	200,000	
	支 出	固定資産取得支出	3,098,000	3,182,000	84,000
		器具及び備品取得支出	200,000	200,000	0
		その他の取得支出	2,898,000	2,982,000	84,000
		施設整備等支出計(5)	3,098,000	3,182,000	84,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-998,000	-882,000	116,000	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	15,000,000	14,700,000	-300,000
		退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	14,700,000	-300,000
		事業区分間繰入金収入	2,500,000	2,450,000	-50,000
		収益事業区分繰入金収入	2,500,000	2,450,000	-50,000
		その他の活動収入計(7)	17,500,000	17,150,000	-350,000
	支 出	積立資産支出	8,662,000	6,455,000	-2,207,000
		退職給付引当資産支出	8,662,000	6,455,000	-2,207,000
		その他の活動による支出	30,000	30,000	0
		その他の支出	30,000	30,000	0
		その他の活動支出計(8)	8,692,000	6,485,000	-2,207,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,808,000	10,665,000	1,857,000	
予備費支出(10)		0	7,500,000	7,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-57,811,000	-57,548,000	263,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-57,811,000	-57,548,000	263,000	

収益事業区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入	3,600,000	3,200,000	-400,000
		手数料収入	3,000,000	2,500,000	-500,000
		その他の収入	600,000	700,000	100,000
		その他の収入	800,000	900,000	100,000
		雑収入	800,000	900,000	100,000
		雑収入	800,000	900,000	100,000
		事業活動収入計(1)	4,400,000	4,100,000	-300,000
	支出	事業費支出	1,650,000	1,550,000	-100,000
		水道光熱費(業)	1,200,000	1,100,000	-100,000
		助成金支出(業)	450,000	450,000	0
		事務費支出	250,000	100,000	-150,000
租税公課支出		250,000	100,000	-150,000	
事業活動支出計(2)	1,900,000	1,650,000	-250,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,500,000	2,450,000	-50,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	2,500,000	2,450,000	-50,000
		社会福祉事業区分繰入金支出	2,500,000	2,450,000	-50,000
		その他の活動支出計(8)	2,500,000	2,450,000	-50,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,500,000	-2,450,000	50,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動に	会費収入	2,900,000	3,020,000	120,000
	社協会員賛助金収入	2,600,000	2,600,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	300,000	420,000	120,000
	指定寄附金収入	6,070,000	5,600,000	-470,000
	指定寄附金収入	970,000	600,000	-370,000
	経常経費寄附金収入	5,100,000	5,000,000	-100,000
	経常経費補助金収入	289,850,000	299,875,000	10,025,000
	市区町村補助金収入	283,774,000	293,712,000	9,938,000
	人件費補助金収入	229,634,000	232,856,000	3,222,000
	事務事業費補助金収入	45,752,000	52,403,000	6,651,000
	地域福祉活動支援補助金収入	8,388,000	8,453,000	65,000
	共同募金配分金収入	6,076,000	6,163,000	87,000
	歳末たすけあい配分金収入	5,101,000	5,375,000	274,000
	共同募金交付金収入	975,000	788,000	-187,000
	受託金収入	58,577,000	66,320,000	7,743,000
	市区町村受託金収入	35,442,000	43,192,000	7,750,000
	事務事業費受託金収入	22,025,000	24,483,000	2,458,000
	テプサービス受託金収入	4,440,000	4,620,000	180,000
	その他の受託金収入	8,977,000	14,089,000	5,112,000
	東社協受託金収入	21,815,000	21,808,000	-7,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,972,000	5,965,000	-7,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	9,615,000	9,615,000	0
	その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000	0
	その他の受託金収入	1,320,000	1,320,000	0
	その他の受託金収入	1,320,000	1,320,000	0
	事業収入	9,767,000	10,164,000	397,000
	参加費収入	652,000	1,051,000	399,000
	利用料収入	9,115,000	9,113,000	-2,000
負担金収入	2,976,000	3,084,000	108,000	
負担金収入	2,976,000	3,084,000	108,000	
成年後見負担金収入	2,976,000	3,084,000	108,000	
受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
その他の収入	2,926,000	3,216,000	290,000	
退職手当積立基金預け金差益	300,000	300,000	0	
雑収入	2,626,000	2,916,000	290,000	
雑収入	2,626,000	2,916,000	290,000	
事業活動収入計(1)	373,071,000	391,284,000	18,213,000	
人件費支出	272,484,000	284,146,000	11,662,000	
職員給料支出	166,425,000	168,216,000	1,791,000	
職員賞与支出	48,583,000	47,598,000	-985,000	
非常勤職員給与支出	2,028,000	3,547,000	1,519,000	
派遣職員費支出	4,508,000	8,194,000	3,686,000	
退職給付支出	15,000,000	17,000,000	2,000,000	
法定福利費支出	35,940,000	39,591,000	3,651,000	
事業費支出	119,032,000	113,751,000	-5,281,000	
教養娯楽費(業)	245,000	275,000	30,000	
本人支給金支出	2,000,000	2,000,000	0	
水道光熱費(業)	582,000	576,000	-6,000	
消耗器具備品費(業)	5,006,000	4,548,000	-458,000	

拠点・サービス [0003:社会福祉事業(拠)]

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	保険料(業)	1,823,000	2,077,000	254,000
	賃借料(業)	10,501,000	10,686,000	185,000
	諸謝金支出	29,721,000	30,892,000	1,171,000
	旅費交通費支出	1,186,000	1,240,000	54,000
	研修費支出(業)	375,000	528,000	153,000
	資料購入支出(業)	134,000	139,000	5,000
	印刷製本費支出(業)	10,512,000	9,227,000	-1,285,000
	修繕費支出(業)	547,000	380,000	-167,000
	通信運搬費支出(業)	6,261,000	6,301,000	40,000
	会議費支出(業)	348,000	223,000	-125,000
	業務委託費支出	24,765,000	19,770,000	-4,995,000
	手数料支出(業)	769,000	941,000	172,000
	租税公課支出(業)	102,000	217,000	115,000
	渉外費支出(業)	453,000	600,000	147,000
	諸会費支出(業)	96,000	96,000	0
	助成金支出(業)	19,741,000	18,899,000	-842,000
	雑支出(業)	77,000	74,000	-3,000
	援護費(業)	3,788,000	4,062,000	274,000
	事務費支出	36,994,000	42,135,000	5,141,000
	諸謝金	134,000	134,000	0
	福利厚生費支出	1,109,000	1,162,000	53,000
	旅費交通費支出	556,000	548,000	-8,000
	研修研究費支出	924,000	810,000	-114,000
	資料購入費支出	75,000	75,000	0
	事務消耗品費支出	2,006,000	1,817,000	-189,000
	印刷製本費支出	2,887,000	2,789,000	-98,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	通信運搬費支出	1,055,000	1,054,000	-1,000
	会議費支出	66,000	367,000	301,000
	広報費支出	400,000	400,000	0
	委託費支出	4,412,000	7,884,000	3,472,000
	手数料支出	1,284,000	1,416,000	132,000
	保険料支出	966,000	966,000	0
	賃借料支出	7,710,000	7,489,000	-221,000
	租税公課支出	10,118,000	11,829,000	1,711,000
	保守料支出	2,489,000	2,557,000	68,000
渉外費支出	200,000	200,000	0	
諸会費支出	443,000	443,000	0	
雑支出	60,000	95,000	35,000	
分担金支出	12,157,000	13,007,000	850,000	
分担金支出	12,157,000	13,007,000	850,000	
助成金支出	300,000	300,000	0	
助成金支出	300,000	300,000	0	
その他の助成金支出	300,000	300,000	0	
事業活動支出計(2)	440,967,000	453,339,000	12,372,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-67,896,000	-62,055,000	5,841,000	
施 設 整 備	収入			
	固定資産売却収入	2,100,000	2,300,000	200,000
	その他の売却収入	2,100,000	2,300,000	200,000
	施設整備等収入計(4)	2,100,000	2,300,000	200,000
	固定資産取得支出	2,435,000	2,519,000	84,000

拠点・サービス [0003:社会福祉事業(拠)]

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
等 に よ る 収 支	支			
	出			
	器具及び備品取得支出	200,000	200,000	0
	その他の取得支出	2,235,000	2,319,000	84,000
	施設整備等支出計(5)	2,435,000	2,519,000	84,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-335,000	-219,000	116,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入			
	積立資産取崩収入	15,000,000	14,700,000	-300,000
	退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	14,700,000	-300,000
	事業区分間繰入金収入	2,500,000	2,450,000	-50,000
	収益事業区分繰入金収入	2,500,000	2,450,000	-50,000
	その他の活動収入計(7)	17,500,000	17,150,000	-350,000
	支			
	出			
	積立資産支出	7,050,000	4,869,000	-2,181,000
退職給付引当資産支出	7,050,000	4,869,000	-2,181,000	
その他の活動による支出	30,000	30,000	0	
その他の支出	30,000	30,000	0	
その他の活動支出計(8)	7,080,000	4,899,000	-2,181,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,420,000	12,251,000	1,831,000
	予備費支出(10)	0	7,500,000	7,500,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-57,811,000	-57,523,000	288,000
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-57,811,000	-57,523,000	288,000

指定管理事業拠点区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事 業 活 動 に よ る 収 入	受託金収入	161,174,000	163,173,000	1,999,000
	市区町村受託金収入	161,174,000	163,173,000	1,999,000
	指定管理料収入	161,174,000	163,173,000	1,999,000
	事業収入	2,364,000	2,364,000	0
	参加費収入	2,314,000	2,314,000	0
	利用料収入	50,000	50,000	0
	その他の収入	55,000	55,000	0
	雑収入	55,000	55,000	0
	雑収入	55,000	55,000	0
	事業活動収入計(1)	163,593,000	165,592,000	1,999,000
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	97,765,000	99,815,000	2,050,000
	職員給料支出	66,004,000	68,130,000	2,126,000
	職員賞与支出	18,038,000	17,589,000	-449,000
	法定福利費支出	13,723,000	14,096,000	373,000
	事業費支出	55,775,000	55,873,000	98,000
	給食費支出	2,160,000	2,292,000	132,000
	医薬品費支出(業)	60,000	20,000	-40,000
	教養娯楽費(業)	118,000	115,000	-3,000
	水道光熱費(業)	20,000	20,000	0
	燃料費(業)	5,000	0	-5,000
	消耗器具備品費(業)	4,086,000	3,480,000	-606,000
	保険料(業)	263,000	284,000	21,000
	賃借料(業)	2,722,000	2,712,000	-10,000
	諸謝金支出	4,945,000	5,856,000	911,000
	旅費交通費支出	361,000	421,000	60,000
	研修費支出(業)	40,000	40,000	0
	資料購入支出(業)	290,000	220,000	-70,000
	印刷製本費支出(業)	1,266,000	981,000	-285,000
	修繕費支出(業)	418,000	618,000	200,000
	通信運搬費支出(業)	854,000	520,000	-334,000
	会議費支出(業)	27,000	12,000	-15,000
	業務委託費支出	35,589,000	35,615,000	26,000
	手数料支出(業)	20,000	96,000	76,000
	租税公課支出(業)	1,000	1,000	0
	渉外費支出(業)	0	20,000	20,000
	助成金支出(業)	2,500,000	2,500,000	0
	雑支出(業)	30,000	50,000	20,000
事務費支出	7,778,000	7,680,000	-98,000	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
研修研究費支出	52,000	52,000	0	
資料購入費支出	31,000	20,000	-11,000	
事務消耗品費支出	877,000	730,000	-147,000	
印刷製本費支出	1,429,000	1,429,000	0	
修繕費支出	150,000	80,000	-70,000	
通信運搬費支出	221,000	221,000	0	
委託費支出	3,459,000	3,563,000	104,000	
手数料支出	38,000	34,000	-4,000	
保険料支出	100,000	100,000	0	
賃借料支出	1,022,000	1,022,000	0	
租税公課支出	6,000	6,000	0	

拠点・サービス [0004:指定管理事業(拠)]

指定管理事業拠点区分資金収支当初予算

令和 5年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	保守料支出	303,000	303,000	0	
	渉外費支出	0	30,000	30,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事業活動支出計(2)	161,318,000	163,368,000	2,050,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,275,000	2,224,000	-51,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	663,000	663,000	0
		その他の取得支出	663,000	663,000	0
	施設整備等支出計(5)	663,000	663,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-663,000	-663,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	1,612,000	1,586,000	-26,000
		退職給付引当資産支出	1,612,000	1,586,000	-26,000
	その他の活動支出計(8)	1,612,000	1,586,000	-26,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,612,000	-1,586,000	26,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-25,000	-25,000		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	-25,000	-25,000		